

補助金まとめ 2023

国策

① こどもエコすまい支援事業(国交省)

URL：[事業概要 | こどもエコすまい支援事業【公式】 \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/childeco/)

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象
令和4年11月8日以降に新築：基礎工事より後の工程に着手するもの

リフォーム：工事に着手するもの※1

※1 既存住宅を購入しリフォームを行う補助額上限の引き上げを適用させる物件は令和4年11月8日以降に売買手契約を締結したものに限りです

住宅の新築		住宅のリフォーム	
対象：子育て世帯・若者夫婦世帯		対象：世帯を問わない	
対象住宅	補助額	対象工事	補助額
① ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready 又は ZEH Oriented ② 令和4年10月1日以降に認定申請をした ● 認定長期優良住宅 ● 認定低炭素住宅 ● 性能向上計画認定住宅	100万円/戸	① (必須)(注1) 住宅の省エネ改修 ② (任意) 住宅の子育て対応改修、防災性向上、空気清浄機能、換気機能付きエアコン設置工事等	リフォーム工事内容に応じて定める額 上限30万円/戸 (世帯の条件等により上限の変更あり)

※対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上とする

注1)例外として、経済産業省及び環境省が実施する「住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等」又は経済産業省が実施する「高効率給湯器導入促進による家庭部門のエネルギー推進事業費補助金」において交付決定を受けている場合は、①の必須工事に該当する工事を含んでいるものとして取り扱います。

他の補助金との併用

原則として、補助対象が重複する国の他の補助制度との併用はできません。

地方公共団体の補助制度については、国費が充当されているものを除き、併用可能です。

補助制度	使用併用可否
住まいの復興給付金	○
外構部の木質化対策支援事業	○
こどもみらい住宅支援事業	×
地域型グリーン化事業	×

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業	×
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による住宅における低炭素化促進事業	×

- ② 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(制度名称：先進的窓リノベ事業)(経産省・環境省)

URL：[先進的窓リノベ事業【公式】 \(env.go.jp\)](http://env.go.jp)

工事内容	補助対象	補助額
省エネ改修 高断熱窓への改修	高性能の断熱窓 (熱貫流率(Uw 値)1.9以下等、建材 トップランナー制度 2030年目標水準値 を超えるもの等、一 定の基準を満たすも の)	リフォーム工事内容 に応じて定める額 (補助率1/2相当等) 上限200万円/1戸

他の補助金との併用

原則として、補助対象が重複する国の他の補助制度との併用はできません。

地方公共団体の補助制度については、国費が充当されているものを除き、併用可能です。

補助制度	使用可否
こどもみらい住宅支援事業(リフォーム支援に限る)	△(請負工事契約が別である場合は併用可)
長期優良住宅化推進事業	△(請負契約が別かつ工期が別である場合併用可)
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業及び集合住宅の省CO ₂ 化促進事業	△(請負契約が別である場合は併用可)
次世代省エネ建材支援事業	△(請負契約が別である場合は併用可)
既存住宅における断熱リフォーム支援事業	△(請負契約が別である場合は併用可)
住宅エコリフォーム推進事業	△(請負契約が別かつ工期が別である場合併用可)
住宅・建築物省エネ改修推進事業	△(請負契約が別かつ工期が別である場合併用可)
「先進的窓リノベ」「こどもエコすまい」「高効率給湯器」を申請する場合	△(補助対象が重複しない場合は併用可)

③ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(経産省)

URL:[給湯省エネ事業【公式】 \(meti.go.jp\)](http://meti.go.jp)

●工事内容

一定の性能を有する給湯機器などの設置

●補助対象

戸建、共同住宅等に寄らず、以下の住宅に高効率給湯器を設置する事業

設置する住宅	補助対象者	共同事業者
新築注文住宅	住宅の建築主	給湯器の所有権を有するリース業者
新築分譲住宅※1	住宅の購入者	給湯器の所有権を有するリース業者
既存住宅(リフォーム)	工事発注者※2	給湯器の所有権を有するリース業者

※1 分譲住宅業者が、販売前、販売後の住宅の申請することはできません。

※2 買取再販事業者は対象外です。

●補助額

導入する高効率給湯器に応じて定額を補助

設置する給湯器	補助額	補助上限(住戸あたり)
家庭用燃料電池(エネファーム)	15万円/台	戸建住宅：いずれか2台まで 共同住宅等：いずれか1台まで
電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器	5万円/台	戸建住宅：いずれか2台まで 共同住宅等：いずれか1台まで
ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	5万円/台	戸建住宅：いずれか2台まで 共同住宅等：いずれか1台まで

④ 住宅エコリフォーム推進事業(国土交通省)

URL:[事業概要 - 住宅エコリフォーム推進事業実施支援室 \(ecoreform-shien.jp\)](https://ecoreform-shien.jp)

カーボンニュートラルの実現に向け、住宅ストックの省エネ化を推進するため、住宅を ZEH レベルの高い省エネ性能への改修する取組に対して、期限を区切って国が直接支援を行う。

●省エネ診断

【補助率】 民間実施：国 1/3

●補助対象費用

省エネ設計等費及び省エネ改修工事費を合算した額

※設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の断熱化工事と同額以下。

※ZEH レベルの省エネ改修と併せて実施する構造補強工事含む。

※改修後に耐震性が確保されること(計画的な耐震化を行うものを含む。)

※令和 6 年度末までに着手したものであって、改修(部分改修を含む)による省エネ性能が ZEH レベルとなるものに限定。

●補助限度額

※省エネ改修の地域への普及促進に係る取組を行う場合に重点的に支援

建物の種類	補助額
戸建住宅	350,000 円/戸
共同住宅	(補助対象経費用の 40%を限度)

補助対象の要件

- ・住宅の「省エネ診断」及び ZEH レベルとなる「省エネ設計等、省エネ改修」を対象とする
- ・令和 5 年 4 月 1 日以降の契約かつ事業者登録後に着手する工事を対象とする

⑤ 地域型住宅グリーン化事業(国交省)

URL: [地域型住宅グリーン化事業（評価）（chiiki-grn.jp）](http://chiiki-grn.jp)

●事業の概要

- ・環境に対する負担軽減
- ・地域の木造住宅生産体制の強化

●住宅の要件

- 1 主要構造が木造であること
- 2 政府が対象としている中小工務店が建てた新築であること
- 3 住宅タイプに基づいた採択通知以降に着工すること
- 4 地域材を積極的に使用すること

●補助タイプ

「通常タイプ」

地域型グリーン化事業のみで完結し、こどもエコ活用タイプではこどもエコすまい支援事業という別の補助事業と連携して申請が必要。

「こどもエコ活用タイプ」

申請等の手間は増えるものの、こどもエコすまい支援事業として定額 100 万円の補助が含まれる。

●補助額

「通常タイプ」の補助額

区分 (住宅性能)	活用実績	a~e の加算措置を 2 つ以上 利用※1	a.c.e のいずれかの加算措置の利用※1	b.dのいずれかの加算措置の利用※1	加算の利用 無し
① 長寿命型(認定長期優良住宅)	未経験枠	105 万円	95 万円	85 万円	70 万円
	制限なし枠	95 万円	85 万円	75 万円	70 万円
②-1 ゼロ・エネルギー住宅型・ 長期対応(ZEH,Nealy ZEH)	未経験枠	110 万円	100 万円	90 万円	70 万円
	制限なし枠	100 万円	90 万円	80 万円	70 万円
② -2 ゼロ・エネルギー住宅型・ ZEH(ZEH,Nealy ZEH)	未経験枠	105 万円	95 万円	85 万円	70 万円
	制限なし枠	95 万円	85 万円	75 万円	70 万円
③ -3 ゼロ・エネルギー住宅型・ 低炭素(ZEH Oriented,認定 低炭素住宅)	未経験枠	80 万円	70 万円	70 万円	70 万円
	制限なし枠	70 万円	70 万円	70 万円	70 万円

※1 a は地域材加算(全て)、b は地域材加算(過半)、c は三世帯同居加算、d は地域住文化加算、e はバリアフリー加算とする。なお、a と b を併用することはできません。

「こどもエコ活用タイプ」の補助額

区分 (住宅性能)	活用実績	a~e の加算措置を 2 つ以上 利用※1	a.c.e のいずれかの加算措置の利用※1	b.dのいずれかの加算措置の利用※1	加算の利用 無し
①長寿命型(認定長期優良住宅)	未経験枠	135 万円	125 万円	115 万円	※2
	制限なし枠	125 万円	115 万円	105 万円	※2
②-1 ゼロ・エネルギー住宅型・ 長期対応(ZEH,Nealy ZEH)	未経験枠	140 万円	130 万円	120 万円	※2
	制限なし枠	130 万円	120 万円	110 万円	※2
②-2 ゼロ・エネルギー住宅型・ ZEH(ZEH,Nealy ZEH)	未経験枠	135 万円	125 万円	115 万円	※2
	制限なし枠	125 万円	115 万円	105 万円	※2
②-3 ゼロ・エネルギー住宅型・ 低炭素(ZEH Oriented,認定低 炭素住宅)	未経験枠	110 万円	※2	※2	※2
	制限なし枠	※2	※2	※2	※2

※1 a は地域材加算(全て)、b は地域材加算(過半)、c は三世帯同居加算、d は地域住文化加算、e はバリアフリー加算とする。なお、a と b を併用することはできません。

※2 こちらに該当する場合には、こどもエコすまい支援事業単独での活用をご検討ください。

⑥ 次世代省エネ建材支援事業(まるごと断熱リフォーム)(経産省)

URL:[R5 次世代建材 | 事業紹介パンフレット \(sii.or.jp\)](https://sii.or.jp)

●事業概要

住宅において、省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援するもの。

●スケジュール

一次公募期間 2023年5/8(月)から8/25(金)

二次公募期間 2023年9/4(月)から11/30(木)

●住宅改修方法

1 外張り断熱(外断)

外張り断熱工法等で住宅の外壁等を改修する方法

【要件のポイント】

外気に接する外壁全てを外張り断熱工法等で改修すること

【必須製品】

断熱材(外壁)

【任意製品】

断熱材(天井/床)、窓、玄関ドア、断熱パネル、潜熱蓄熱建材、調湿建材、高効率換気システム

【補助金額】

・補助率

補助対象経費の1/2以内

・補助金の上限額

1～4 地域：400万円/戸

5～8 地域：300万円/戸

【住宅区分】

戸建住宅

2 内張り断熱(内断)

室内側から断熱パネルや潜熱蓄熱建材等を用いて改修する方法

【要件のポイント】

断熱パネル、潜熱蓄熱建材いずれかを室内側から導入し改修すること

【必須製品】

断熱パネル、潜熱蓄熱建材

【任意製品】

断熱材、窓(防火・防風・防犯)、防災ガラス窓、玄関ドア、調湿建材

【補助金額】

・補助率

補助対象経費の1/2以内

・補助金の上限額

戸建：200万円/戸

集合：125万円/戸

・補助金の下限額

戸建・集合とも：20万円/戸

【住宅区分】

戸建住宅・集合住宅

3 窓断熱(窓断)

全ての開口部を窓及び玄関ドアを用いて改修する方法

【要件のポイント】

全ての開口部を窓(防火・防風・防犯仕様)及び玄関ドアを用いて改修すること

【必須製品】

窓(防火・防風・防犯)、玄関ドア

【任意製品】

断熱材、断熱パネル、潜熱蓄熱建材、調湿建材

【補助金額】

・補助率

補助対象経費の1/2以内

・補助金の上限額

150万円/戸

※窓(防火・防風・防犯)・玄関ドアと任意製品を併用して改修する場合は200万円/戸

【住宅区分】

戸建住宅